

公 告

公募型指名競争入札を行うので、次のとおり公告する。

令和8年9月14日

鳥取市長 深 澤 義 彦

1 工事の概要

(1) 工 事 名 令和8年災第2号市道早牛勝部線道路災害復旧工事(2工区)

(2) 工事場所 鳥取市 青谷町八葉寺 地内

(3) 工事内容

災害復旧事業 復旧延長L=54.8m

抑止杭工

鋼管杭 $\phi 500 \times t14\text{mm}$, L=9.0~21.0m N=26本

削 孔 $\phi 550\text{mm}$ L=438.5m

法面工

鉄筋挿入工 D19 L=4.0m N=85本

ワイヤーネット工 A=196m²

仮設工 N=1式

(4) 工 期 本契約締結の日から令和9年12月10日まで

(5) 予定価格 金201,976,000円(消費税及び地方消費税を除いた額)

(6) 最低制限価格 設定している

(7) 支払条件 契約による

2 技術資料等の提出ができる者

本工事にかかる指名は、入札参加希望者から提出された技術資料及び入札参加資格確認書類(以下「技術資料等」という。)に基づいて決定するものとし、技術資料等の提出ができる者は、次に掲げる事項をすべて満たす特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)とする。

(1) 共同企業体に関する要件

ア 共同企業体は、(2)及び(3)の要件を満たす者並びに(2)及び(4)の要件を満たす者のそれぞれ1者ずつによる自主結成とする。

イ 各構成員の出資比率は、30%以上とする。

ウ 代表者は、(3)の要件を満たす者とする。

エ 各構成員は、本件技術資料等の提出にあたり他の共同企業体の構成員となることはできない。

(2) 共同企業体の構成員共通の資格

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ この公告の日から3の（2）のアの技術資料等の書類の提出期間の最終日（以下「提出締切日」という。）までの間のいずれの日においても、鳥取市入札参加資格者指名停止措置要綱（平成25年4月1日制定）に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者にあつては、当該申立てが行われた日以後の日を審査基準日とする建設業法第27条の23の規定による経営事項審査を受け、その結果に基づき、提出締切日までに改めて入札参加資格を付与されていること。
- エ 他の共同企業体の構成員との間に次に掲げるいずれかの関係を持つ者でないこと。
 - （ア）資本関係 次のいずれかに該当する関係。ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社（以下「子会社」という。）又は子会社の一方が、会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法の規定による再生手続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。
 - a 会社法第2条第4号に規定する親会社（以下「親会社」という。）と子会社の関係にある場合
 - b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - （イ）人的関係 次のいずれかに該当する関係
 - a 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社の一方が更生会社等である場合を除く。
 - b 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
 - （ウ）その他入札の適正さが阻害されると認められる関係 （ア）又は（イ）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる関係
- オ 鳥取市暴力団排除条例（平成24年鳥取市条例第1号）第2条第1号から第3号までに規定する者及び鳥取市の行政事務からの暴力団等の排除に関する要綱（平成24年1月17日施行）第3条に規定する者（以下「排除措置対象者」という。）でないこと。なお、技術資料等の提出者が排除措置対象者であるかどうかを管轄の警察署に照会する場合がある。

(3) 共同企業体代表者の資格

- ア 中国地区内（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）に本店もしくは支店・営業所を有する者であること。
- イ 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する特定建設業（とび・土工・コンクリート工事）の許可を受けていること。
- ウ 建設工事の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格及びその審査手続き等について（令和6年鳥取市告示第625号）に基づく入札参加資格のうちとび・土工・コンクリート工事（一般）の資格を有する者であること。
- エ 平成28年度以降に工事が完成し、引渡しが完了しているφ320mm以上の鋼管杭工を元請けとして施工した実績を有する者であること。ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30%以上の場合のものに限る。
- オ 本件工事期間中、次に掲げる基準を満たす監理技術者を専任で配置できる者であること。なお、建設業法第26条第3項の規定に該当する場合は、鳥取県通知「建設工事における

配置技術者等の適正な運用について」（令和6年7月2日改正）を準用するものとする。

（ア） イの建設業許可業種に係る、建設業法第27条の18第1項に規定する監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、同法第26条第5項の登録を受けた講習を受講している者であること。

（イ） エの要件を満たす工事を現場代理人、主任技術者、監理技術者のいずれかとして施工した実績を有すること。

（ウ） 当該代表者と直接的かつ恒常的な雇用関係（第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係であって、技術資料等の提出のあった日の3月以上前から継続しているものをいう。以下同じ。）にある者であること。

カ オにおいて、特例監理技術者（建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者をいう。）を配置する場合は、鳥取県通知「建設工事における配置技術者等の適正な運用について」（令和6年7月2日改正）を準用するものとする。

（4） 共同企業体の代表者以外の構成員の資格

ア 市内に本店を有する者であること。

イ 建設業法第3条第1項に規定する建設業（とび・土工・コンクリート工事）の許可を受けている者であること。

ウ 建設工事の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格及びその審査手続き等について（令和6年鳥取市告示第625号）に基づく入札参加資格のうち、とび・土工・コンクリート工事（一般）の資格を有し、鉄筋挿入工を自社施工できる者であること。

エ 本件工事期間中、次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を専任で配置できる者であること。

（ア） 平成28年度以降に工事が完成し、引渡しが完了している鉄筋挿入工を元請けとして施工した実績を有する者であること。

（イ） （ア）の要件を満たす工事を現場代理人、主任技術者、監理技術者のいずれかとして施工した実績を有すること。

（ウ） 当該構成員と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であること。

オ エにおいて、特例監理技術者（建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者をいう。）を配置する場合は、鳥取県通知「建設工事における配置技術者等の適正な運用について」（令和6年7月2日改正）を準用するものとする。

3 技術資料等の作成及び提出

（1） 技術資料等作成要領の交付

本件工事の技術資料等作成要領は、鳥取市公式ウェブサイト

（<https://www.city.tottori.lg.jp> 以下「市公式サイト」という。）に掲載するとともに、希望する事業者には次のとおり直接交付するものとする。

ア 交付期間及び時間

この公告の日から令和8年10月2日までの日（鳥取市の休日定める条例（平成元年鳥取市条例第2号）第1条第1項に規定する鳥取市の休日（以下「休日等」という。）を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで。

イ 交付場所

鳥取市気高町浜村282番地1

鳥取市都市整備部鳥取西地域工事事務所（鳥取市気高町総合支所2階）

問合せ先電話 0857-30-8679

(2) 技術資料等の提出

本件入札に参加を希望する者は、技術資料等作成要領に基づき作成した技術資料等を次により提出するものとする。なお、技術資料等の提出は入札参加希望を確認するためであり、それにより指名を保証するものではない。

ア 提出期間及び時間

(1) のアに同じ。

イ 提出場所

(1) のイに同じ。

ウ 提出方法

1 部を持参又は郵送による。(詳細は技術資料等作成要領を参照のこと。)

(3) 技術資料作成等に関する質問及び回答

ア 技術資料等作成に関する質問は、提出締切日の前日から起算して、4 日前（当日が休日等にあたるときは5 日前とする。）の午後5 時1 5 分までに、ファクシミリにより提出することができる。

FAX 番号 0 8 5 7－8 2－1 0 6 7（鳥取西地域工事事務所）

イ アの質問に対する回答は、提出締切日の前日から起算して2 日前の午後5 時1 5 分までに、市公式サイトに掲載する。

4 設計図書について

(1) 設計図書の閲覧期間、時間及び場所

3 の(1) に同じ。

なお、工事内容に関する説明会は行わない。

(2) 設計図書に関する質問及び回答

ア 設計図書に関する質問は、指名通知書で指定する入札日の前日から起算して5 日前（当日が休日等にあたるときは6 日前とする。）の午後5 時1 5 分までに、鳥取市総務部検査契約課に対し所定書式により作成した質問書をファクシミリにより提出することができる。

FAX 番号 0 8 5 7－2 0－3 9 4 8（検査契約課）

イ アの質問に対する回答は、当該入札日の前日から起算して4 日前の午後5 時1 5 分までに、鳥取市総務部検査契約課より指名通知者全員にファクシミリにより通知する。

5 競争入札参加者の指名等

(1) 入札について

入札参加者の指名から落札者の決定までの手続きは電子入札システムを使用して行うため、本件入札への参加を希望する者は、令和8 年1 0 月9 日までに鳥取市電子入札システムの利用者登録を完了させておくこと。やむを得ない理由により書面での入札を希望する場合は、鳥取市建設工事等電子入札実施要綱の規定に従い、書面参加の手続きを行うこと。

(2) 指名について

技術資料等の提出者を入札参加希望者とみなし、建設業者指名審査委員会による審査を経て指名候補者を選定した後、競争入札参加者を指名する。

(3) 指名候補としなかった場合

前号において指名候補としなかった技術資料等提出者に対しては、指名しなかったこと及びその理由（以下「非指名理由」という。）を、書面により別途通知する。

この場合、当該通知を受けた者は、通知日の翌日から起算して5 日（休日等を除く。）以

内に、書面により非指名理由についての説明を求めることができるものとする。

市長は、非指名理由についての説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日(休日等を除く。)以内に書面により回答するものとする。

- (4) (2)の審査委員会で指名候補者を選定した後においても、2に示す入札参加資格を有しないこととなった場合は指名しないことがある。

6 議会の議決

本件の工事請負契約は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年鳥取市条例第13号)第2条に規定する契約に該当するため、落札後仮契約を締結するものとし、鳥取市議会の議決を得て本契約とする。

仮契約の締結後、議会の議決までの間に、仮契約を締結した共同企業体の構成員が入札参加の資格制限又は指名停止措置を受けた場合は、市は仮契約を解除し、本契約を締結しないことがある。仮契約を解除した場合、市は一切の損害賠償の責めを負わない。

7 その他

- (1) 関連情報を入手するための照会窓口は、鳥取市都市整備部鳥取西地域工事事務所(電話0857-30-8679)とし、指名通知等入札実施にかかる窓口を同総務部検査契約課とする。
- (2) 提出された技術資料等は、提出した者に無断で本件入札以外の用途には使用しない。ただし、本件契約の終了後において、透明性を確保するため公表することがある。
- (3) 提出された技術資料等は、鳥取市情報公開条例(平成11年鳥取市条例第1号)に基づく開示の請求により開示することがある。
- (4) 技術資料等提出期間中に本公告等に関して緊急の連絡を行う場合は、市公式サイト内鳥取西地域工事事務所の項目等にて公表するものとする。